

平成30年度 財 務 諸 表

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

日 本 放 送 協 会

目 次

1	平成30年度	財 産 目 録	1
2	平成30年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成30年度	損 益 計 算 書	13
4	平成30年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	平成30年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	平成30年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 平成30年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 31 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>411,391,451</u>
現金及び預金	現 金		360,368	78,047,744
	預 金	定期預金ほか	77,687,375	
受信料未収金	受 信 料 未 収 金		18,546,991	5,667,991
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 12,879,000	
有 価 証 券				302,799,044
		国債	1,499,849	
		政府保証債	3,299,396	
		非政府保証債	29,399,925	
		地方債	6,899,882	
		事業債	15,699,990	
		譲渡性預金	246,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		13,883,352
未 収 金		賃借料ほか		1,515,849
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		7,053,228
	仮 払 金	仮払消費税ほか	2,419,249	2,424,241
	その他の流動資産	立替金ほか	4,992	
固 定 資 産				<u>611,948,621</u>
有 形 固 定 資 産				461,070,505
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	364,132,225	157,865,064
	減価償却累計額		△206,267,160	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	172,752,770	63,433,995
	減価償却累計額		△109,318,775	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	773,922,622	157,228,026
	減価償却累計額		△616,694,596	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	10,069,179	1,864,625
	減価償却累計額		△ 8,204,554	
器 具	器 具	事務用器具ほか	9,659,290	2,962,769
	減価償却累計額		△ 6,696,521	
土 地		放送会館、放送所ほか		48,573,722
建設仮勘定		放送設備ほか		29,142,302
無 形 固 定 資 産				16,508,566
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,842,053	16,508,566
	ソフトウエア		14,168,866	
	ソフトウエア仮勘定		456,870	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
出資その他の資産			千円	千円
長期保有有価証券				134,369,549
				99,462,227
出 資				
		国債 政府保証債 非政府保証債 地方債 事業債	4,496,489 5,195,964 12,670,092 3,599,680 73,500,000	10,775,932
	関係会社出資	㈱NHKエンタープライズほか ㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか	10,322,032 453,900	
	その他の出資	設備保守費ほか		160,171
長期前払費用				20,473,080
前払年金費用				3,498,136
その他の出資その他の資産				
	差入保証金	貸借保証金ほか 建設協力金ほか	3,254,362 243,773	
	その他の資産			
特 定 資 産				170,729,235
建設積立資産		建設資金積立金 国債 政府保証債 非政府保証債 地方債 事業債	200,000 11,000,000 65,529,235 11,800,000 82,200,000	170,729,235
資 産 合 計				<u>1,194,069,308</u>
(負債の部)				
流動負債				<u>264,599,435</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか 契約収納事務費	85,411,515 4,798,368	85,411,515
未払費用		その他の未払費用 電力料、回線料ほか	27,022,315 22,223,946	27,022,315
				3,702,770
未払消費税等				145,702,325
受信料前受金		翌年度分受信料の収納額 短期リース債務	870,083 1,890,424	870,083
短期リース債務				1,890,424
その他の流動負債				
	前 受 収 益 金	施設利用料ほか 社会保険料ほか	20,739 1,869,684	
固 定 負 債				<u>162,835,729</u>
退職給付引当金				121,457,970
役員退任引当金				170,510
国際催事放送権料引当金				26,207,333
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金				12,000,000
長期リース債務				1,101,641
その他の固定負債		P C B廃棄物処理経費ほか		1,898,273
負 債 合 計				<u>427,435,164</u>

2 平成30年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		78,047,744	
受信料未収金	18,546,991		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 12,879,000</u>	5,667,991	
有価証券		302,799,044	
番組勘定		13,883,352	
前払費用		1,515,849	
未収金		7,053,228	
その他の流動資産		<u>2,424,241</u>	
流動資産合計		411,391,451	34.5
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	364,132,225		
減価償却累計額	<u>△ 206,267,160</u>	157,865,064	
構築物	172,752,770		
減価償却累計額	<u>△ 109,318,775</u>	63,433,995	
機械及び装置	773,922,622		
減価償却累計額	<u>△ 616,694,596</u>	157,228,026	
車両及び運搬具	10,069,179		
減価償却累計額	<u>△ 8,204,554</u>	1,864,625	
器具	9,659,290		
減価償却累計額	<u>△ 6,696,521</u>	2,962,769	
土地		48,573,722	
建設仮勘定		<u>29,142,302</u>	
有形固定資産合計		461,070,505	38.5
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>16,508,566</u>	
無形固定資産合計		16,508,566	1.4
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		99,462,227	
出 資		10,775,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	453,900		
長期前払費用		160,171	
前払年金費用		20,473,080	
その他の出資その他の資産		<u>3,498,136</u>	
出資その他の資産合計		<u>134,369,549</u>	11.3
固定資産合計		611,948,621	51.2
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>170,729,235</u>	
特定資産合計		<u>170,729,235</u>	14.3
資 産 合 計		<u>1,194,069,308</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		85,411,515	
未 払 費 用		27,022,315	
未 払 消 費 税 等		3,702,770	
受 信 料 前 受 金		145,702,325	
短 期 リ ー ス 債 務		870,083	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,890,424</u>	
流 動 負 債 合 計		264,599,435	22.2
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		121,457,970	
役 員 退 任 引 当 金		170,510	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		26,207,333	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		12,000,000	
長 期 リ ー ス 債 務		1,101,641	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,898,273</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>162,835,729</u>	13.6
負 債 合 計		<u>427,435,164</u>	35.8
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		482,583,931	
剰 余 金		283,886,836	
建 設 積 立 金		170,729,235	
繰 越 剰 余 金		<u>113,157,601</u>	
純 資 産 合 計		<u>766,634,143</u>	64.2
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,194,069,308</u>	100.0

注 平成30年度末における繰越剰余金1,131億5,760万1千円のうち、令和元年度において、固定資産充当資本に40億6,005万3千円を組み入れます。
これにより、固定資産充当資本は4,866億4,398万4千円、繰越剰余金は1,090億9,754万8千円となります。

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		78,047,744	
受 信 料 未 収 金	18,546,991		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 12,879,000</u>	5,667,991	
有 価 証 券		302,799,044	
番 組 勘 定		13,883,352	
前 払 費 用		1,506,353	
放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 勘 定 短 期 貸 付 金		6,850,932	
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金		139,279	
未 収 金		6,546,554	
そ の 他 の 流 動 資 産		<u>2,424,241</u>	
流 動 資 産 合 計		417,865,493	34.8
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	364,132,225		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 206,267,160</u>	157,865,064	
構 築 物	172,752,770		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 109,318,775</u>	63,433,995	
機 械 及 び 装 置	773,922,622		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 616,694,596</u>	157,228,026	
車 両 及 び 運 搬 具	10,069,179		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,204,554</u>	1,864,625	
器 具	9,659,290		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,696,521</u>	2,962,769	
土 地		48,573,722	
建 設 仮 勘 定		<u>29,142,302</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		461,070,505	38.4
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		16,508,566	
無 形 固 定 資 産 合 計		16,508,566	1.4
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		99,462,227	
出 資		10,775,932	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	453,900		
長 期 前 払 費 用		160,171	
前 払 年 金 費 用		20,473,080	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,498,136</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		134,369,549	11.2
固 定 資 産 合 計		611,948,621	51.0
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		170,729,235	
特 定 資 産 合 計		170,729,235	14.2
資 産 合 計		<u>1,200,543,350</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		84,939,732	
未 払 費 用		27,022,315	
未 払 消 費 税 等		3,674,214	
受 信 料 前 受 金		145,702,325	
短 期 リ ー ス 債 務		870,083	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,872,127</u>	
流 動 負 債 合 計		264,080,798	22.0
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		121,457,970	
役 員 退 任 引 当 金		170,510	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		26,207,333	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン		12,000,000	
ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金			
長 期 リ ー ス 債 務		1,101,641	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,842,729</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>162,780,185</u>	13.6
負 債 合 計		<u>426,860,983</u>	35.6
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		482,583,931	
剰 余 金		290,935,060	
建 設 積 立 金		170,729,235	
繰 越 剰 余 金		<u>120,205,825</u>	
純 資 産 合 計		<u>773,682,366</u>	64.4
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,200,543,350</u>	100.0

注 平成30年度末における繰越剰余金1,202億582万5千円のうち、令和元年度において、固定資産充当資本に40億6,005万3千円を組み入れます。
これにより、固定資産充当資本は4,866億4,398万4千円、繰越剰余金は1,161億4,577万2千円となります。
なお、繰越剰余金1,161億4,577万2千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		9,495	
未 収 金		<u>310,004</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>319,500</u>	100.0
資 産 合 計		<u><u>319,500</u></u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		6,850,932	
未 払 金		439,099	
未 払 消 費 税 等		<u>22,148</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>7,312,179</u>	2,288.6
固 定 負 債			
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>55,544</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>55,544</u>	17.4
負 債 合 計		<u><u>7,367,723</u></u>	2,306.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 7,048,223	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 7,048,223</u>	
純 資 産 合 計		<u><u>△ 7,048,223</u></u>	△2,206.0
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>319,500</u></u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		196,669	
流 動 資 産 合 計		<u>196,669</u>	100.0
資 産 合 計		<u>196,669</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		139,279	
未 払 金		32,684	
未 払 消 費 税 等		6,408	
そ の 他 の 流 動 負 債		18,296	
流 動 負 債 合 計		<u>196,669</u>	100.0
負 債 合 計		<u>196,669</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>196,669</u>	100.0

3 平成30年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

	科 目	金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	737,282,842
	受 信 料	723,578,555
	交 付 金 収 入	3,562,235
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 収 入	2,265,448
	副 次 収 入	6,395,853
	受 託 業 務 等 収 入	1,480,750
	経 常 事 業 支 出	717,200,436
	国 内 放 送 費	342,865,235
	国 際 放 送 費	25,112,264
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 費	1,736,658
	受 託 業 務 等 費	85,507
	契 約 収 納 費	64,474,166
	受 信 対 策 費	944,889
	広 報 費	5,955,391
	調 査 研 究 費	8,399,551
給 与	111,594,711	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	48,812,812	
共 通 管 理 費	15,161,031	
減 価 償 却 費	80,733,665	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,324,549	
	経 常 事 業 収 支 差 金	20,082,406
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	9,386,034
	財 務 収 入	4,028,861
	雑 収 入	5,357,172
	経 常 事 業 外 支 出	26,120
	財 務 費	26,120
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	9,359,913
	経 常 収 支 差 金	29,442,319
特 別 収 支	特 別 収 入	205,956
	固 定 資 産 売 却 益	77,416
	固 定 資 産 受 贈 益	26,932
	そ の 他 の 特 別 収 入	101,607
	特 別 支 出	2,165,792
	固 定 資 産 売 却 損	20,204
固 定 資 産 除 却 損	1,969,601	
そ の 他 の 特 別 支 出	175,986	
	当 期 事 業 収 支 差 金	27,482,483
	当 期 事 業 収 支 差 金	27,482,483
	資 本 支 出 充 当	4,060,053
	事 業 収 支 剰 余 金	23,422,430

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	734,971,787
	受 信 料	723,578,555
	交 付 金 収 入	3,562,235
	副 次 収 入	7,830,997
	経 常 事 業 支 出	715,208,361
	国 内 放 送 費	342,865,235
	国 際 放 送 費	25,112,264
	契 約 収 納 費	64,474,166
	受 信 対 策 費	944,889
	広 報 費	5,934,308
	調 査 研 究 費	8,399,551
	給 与	111,507,886
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	48,779,226
	共 通 管 理 費	15,132,617
減 価 償 却 費	80,733,665	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,324,549	
経 常 事 業 収 支 差 金	19,763,426	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	9,386,028
	財 務 収 入	4,028,861
	雑 収 入	5,357,166
	経 常 事 業 外 支 出	26,120
	財 務 費	26,120
経 常 事 業 外 収 支 差 金	9,359,907	
経 常 収 支 差 金	29,123,334	
特 別 収 支	特 別 収 入	205,956
	固 定 資 産 売 却 益	77,416
	固 定 資 産 受 贈 益	26,932
	そ の 他 の 特 別 収 入	101,607
	特 別 支 出	2,165,792
	固 定 資 産 売 却 損	20,204
	固 定 資 産 除 却 損	1,969,601
そ の 他 の 特 別 支 出	175,986	
当 期 事 業 収 支 差 金	27,163,497	
当 期 事 業 収 支 差 金	27,163,497	
資 本 支 出 充 当	4,060,053	
事 業 収 支 剰 余 金	23,103,444	

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	2,265,448
	放送番組等有料配信業務収入	2,265,448
	経 常 事 業 支 出	1,946,468
	放送番組等有料配信費	1,774,555
	広 報 費	21,083
	給 与	86,825
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	33,585
	共 通 管 理 費	30,418
	経 常 事 業 収 支 差 金	318,979
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	5
	雑 収 入	5
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	5
経 常 収 支 差 金		318,985
当 期 事 業 収 支 差 金		318,985
当 期 事 業 収 支 差 金		318,985
繰 越 欠 損 金		318,985

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 1,480,750
	受 託 業 務 等 収 入	1,480,750
	経 常 事 業 支 出	1,243,403
	受 託 業 務 等 費	1,243,403
	経 常 事 業 収 支 差 金	237,346
当 期 事 業 収 支 差 金		237,346
当 期 事 業 収 支 差 金		237,346
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		237,346

4 平成30年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	469,725,362	170,756,635	98,506,287	739,151,660
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	12,831,169	-	△ 12,831,169	-
当期事業収支差金	-	-	-	27,482,483	27,482,483
建設積立金取崩し	-	27,400	△ 27,400	-	-
当期変動額合計	-	12,858,569	△ 27,400	14,651,314	27,482,483
当 期 末 残 高	163,375	482,583,931	170,729,235	113,157,601	766,634,143

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	469,725,362	170,756,635	105,873,496	746,518,869
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	12,831,169	-	△ 12,831,169	-
当期事業収支差金	-	-	-	27,163,497	27,163,497
建設積立金取崩し	-	27,400	△ 27,400	-	-
当期変動額合計	-	12,858,569	△ 27,400	14,332,328	27,163,497
当 期 末 残 高	163,375	482,583,931	170,729,235	120,205,825	773,682,366

(放送番組等有料配信業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 7,367,208
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	318,985
当期変動額合計	318,985
当 期 末 残 高	△ 7,048,223

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	-
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	237,346
一般勘定への繰入れ	△ 237,346
当期変動額合計	-
当 期 末 残 高	-

5 平成30年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	27,482,483
減価償却費	80,805,798
退職給付引当金の増減額	4,120,658
前払年金費用の増減額	△ 1,997,479
役員退任引当金の増減額	44,370
未受信料欠損引当金の増減額	200,000
国際催事放送権料引当金の増減額	5,099,274
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	3,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,028,861
固定資産売却益	△ 77,416
固定資産受贈益	△ 26,932
固定資産除却損	1,969,601
固定資産売却損	20,204
受信料未収金の増減額	△ 131,175
番組勘定の増減額	△ 4,445,712
未収金の増減額	860,129
前払費用の増減額	101,031
未払金の増減額	3,019,205
未払消費税等の増減額	1,077,606
受信料前受金の増減額	4,597,643
その他	△ 729
事業活動によるキャッシュ・フロー	121,689,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 211,300,000
定期預金の払戻による収入	212,300,000
有価証券の取得による支出	△ 576,500,000
有価証券の売却・償還による収入	594,200,000
固定資産の取得による支出	△ 89,971,880
固定資産の売却による収入	185,323
長期保有有価証券の取得による支出	△ 59,500,000
差入保証金の増減額	△ 141,512
利息及び配当金の受取額	4,105,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,622,614
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 902,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 902,659
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 5,835,574
V 現金及び現金同等物の期首残高	59,983,318
VI 現金及び現金同等物の期末残高	54,147,744

- 6 平成30年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決 算 概 説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2. 1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2. 2	番組勘定の評価基準及び評価方法	30
2. 3	固定資産の減価償却の方法	30
2. 4	引当金の計上基準	31
2. 5	消費税等の会計処理	32
2. 6	固定資産の減損会計	32
2. 7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
3. 1	貸借対照表	34
	(協会全体)	
	比較貸借対照表	34
	(一般勘定)	
	比較貸借対照表	36
	資 産 の 部	
	流動資産	
	(1) 現金及び預金	38
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
	(3) 有 価 証 券	39
	(4) 番 組 勘 定	39
	(5) 前 払 費 用	39
	(6) 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	39
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	40
	(8) 未 収 金	40
	(9) その他の流動資産	40
	固 定 資 産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
	(2) 長期保有有価証券	42
	(3) 出 資	43
	(4) 長期前払費用	43
	(5) 前払年金費用	43
	(6) その他の出資その他の資産	44
	特 定 資 産	
	建設積立資産	44
	負 債 の 部	
	流動負債	
	(1) 未 払 金	45
	(2) 未 払 費 用	45
	(3) 未払消費税等	46
	(4) 受信料前受金	46
	(5) 短期リース債務	46
	(6) その他の流動負債	46

固定負債	
(1) 退職給付引当金	48
(2) 役員退任引当金	50
(3) 国際催事放送権料引当金	50
(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	50
(5) 長期リース債務	50
(6) その他の固定負債	50
純資産の部	
(放送番組等有料配信業務勘定)	
比較貸借対照表	52
資産の部	
流動資産	
(1) 前払費用	53
(2) 未収金	53
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	54
(2) 未払金	54
(3) 未払消費税等	54
固定負債	
その他の固定負債	55
純資産の部	
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	56
資産の部	
流動資産	
(1) 未収金	57
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	58
(2) 未払金	58
(3) 未払消費税等	58
(4) その他の流動負債	58
純資産の部	
3. 2 損益計算書	59
(協会全体)	
比較損益計算書	59
(一般勘定)	
比較損益計算書	60

經常事業収支	
經常事業収入	
(1) 受信料	61
(2) 交付金収入	62
(3) 副次収入	62
經常事業支出	
(1) 国内放送費	63
(2) 国際放送費	63
(3) 契約収納費	63
(4) 受信対策費	64
(5) 広報費	64
(6) 調査研究費	64
(7) 給与	64
(8) 退職手当・厚生費	64
(9) 共通管理費	65
(10) 減価償却費	65
經常事業外収支	
經常事業外収入	
(1) 財務収入	66
(2) 雑収入	66
經常事業外支出	66
特別収支	
特別収入	67
特別支出	67
当期事業収支差金	
(放送番組等有料配信業務勘定)	
比較損益計算書	68
經常事業収支	
經常事業収入	69
經常事業支出	
(1) 放送番組等有料配信費	69
(2) 広報費	69
(3) 給与	69
(4) 退職手当・厚生費	70
(5) 共通管理費	70
(6) 減価償却費	70
經常事業外収支	
經常事業外収入	70
当期事業収支差金	
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	71
經常事業収支	
經常事業収入	71
經常事業支出	72
当期事業収支差金	

3. 3	金融商品の時価に関する事項	73
	(1) 金融商品の状況に関する事項	73
	(2) 金融商品の時価等に関する事項	73
	(3) 保有する有価証券の状況	73
	(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	74
3. 4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	74
	債権	
	短期債権（未収金）	74
	債務	
	短期債務（未払金）	74
3. 5	子会社及び関連会社との取引高の総額	75
3. 6	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	75
3. 7	役員との間の取引による債権債務に関する事項	75
3. 8	関連当事者との取引	75
3. 9	担保提供に関する事項	75
3. 10	重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	75
3. 11	比較キャッシュ・フロー計算書	76
4	重要な後発事象に関する事項	77
5	貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	78
6	主たる設備の状況	81
7	収入支出の決算の状況	
7. 1	収入支出の決算	82
7. 2	予算総則の適用	82

1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、平成30年度の事業運営にあたり、「NHK経営計画（2018－2020年度）」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望に応えるべく、放送サービスの充実、海外への情報発信の強化、放送・通信融合時代の新たなサービスの開発、受信料の公平負担の徹底、調査研究の推進等、各部門の事業活動を積極的に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の平成30年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額1兆1,940億6,930万8千円に対し、負債総額は4,274億3,516万4千円であり、純資産総額は7,666億3,414万3千円であります。

次に、平成30年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,372億8,284万2千円に対し、経常事業支出は7,172億43万6千円で、差し引き経常事業収支差金は200億8,240万6千円であり、これに経常事業外収支差金93億5,991万3千円を加えた経常収支差金は294億4,231万9千円であります。これに特別収入2億595万6千円を加え、特別支出21億6,579万2千円を差し引いた当期事業収支差金は274億8,248万3千円であります。

次に、平成30年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは1,216億8,969万9千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,266億2,261万4千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△9億265万9千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は599億8,331万8千円でありましたが、58億3,557万4千円減少し、年度末では541億4,774万4千円となっております。

「一般勘定」、「放送番組等有料配信業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における平成30年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに平成30年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の平成30年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額1兆2,005億4,335万円に対し、負債総額は4,268億6,098万3千円であり、純資産総額は7,736億8,236万6千円であります。

次に、平成30年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,349億7,178万7千円に対し、経常事業支出は7,152億836万1千円で、差し引き経常事業収支差金は197億6,342万6千円であり、これに経常事業外収支差金93億5,990万

7千円を加えた経常収支差金は291億2,333万4千円であります。これに特別収入2億595万6千円を加え、特別支出21億6,579万2千円を差し引いた当期事業収支差金は271億6,349万7千円であります。当期事業収支差金のうち、資本支出充当は40億6,005万3千円、事業収支剰余金は231億344万4千円であります。なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「放送番組等有料配信業務勘定」の平成30年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額3億1,950万円に対し、負債総額は73億6,772万3千円であり、純資産総額は△70億4,822万3千円であります。

次に、平成30年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入22億6,544万8千円に対し、経常事業支出は19億4,646万8千円で、差し引き経常事業収支差金は3億1,897万9千円であります。これに経常事業外収支差金5千円を加えた経常収支差金は3億1,898万5千円であり、当期事業収支差金も同額の3億1,898万5千円であります。この当期事業収支差金によって、欠損金が同額減少します。

「受託業務等勘定」の平成30年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると、資産総額1億9,666万9千円に対し、負債総額は1億9,666万9千円であります。

次に、平成30年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入14億8,075万円に対し、経常事業支出は12億4,340万3千円で、差し引き経常事業収支差金は2億3,734万6千円であります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金2億3,734万6千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。
- 「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.4 引当金の計上基準

- (1) 未収受信料欠損引当金 …………… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック …… 令和2年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

3.1 貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
資	現金及び預金	79,383,318	78,047,744	△ 1,335,574
	受信料未収金	18,415,815	18,546,991	131,175
	未収受信料欠損引当金	△ 12,679,000	△ 12,879,000	△ 200,000
	有価証券	269,199,091	302,799,044	33,599,953
	番組勘定	9,437,640	13,883,352	4,445,712
	前払費用	1,616,880	1,515,849	△ 101,031
	未収金	7,996,600	7,053,228	△ 943,371
	その他の流動資産	2,637,647	2,424,241	△ 213,405
	流動資産合計	(33.1) 376,007,992	(34.5) 411,391,451	35,383,458
	産	有形固定資産	444,056,565	461,070,505
建物		160,067,893	157,865,064	△ 2,202,829
構築物		63,743,945	63,433,995	△ 309,950
機械及び装置		150,178,316	157,228,026	7,049,710
車両及び運搬具		1,676,620	1,864,625	188,005
器具		2,999,948	2,962,769	△ 37,179
土地		48,203,146	48,573,722	370,576
建設仮勘定		17,186,695	29,142,302	11,955,607
無形固定資産		16,764,944	16,508,566	△ 256,378
出資その他の資産		129,443,943	134,369,549	4,925,605
長期保有有価証券		96,728,131	99,462,227	2,734,096
出資		10,775,932	10,775,932	—
長期前払費用		92,211	160,171	67,960
前払年金費用		18,475,601	20,473,080	1,997,479
その他の出資その他の資産		3,372,066	3,498,136	126,069
固定資産合計	(51.9) 590,265,453	(51.2) 611,948,621	21,683,167	
建設積立資産	170,756,635	170,729,235	△ 27,400	
特定資産合計	(15.0) 170,756,635	(14.3) 170,729,235	△ 27,400	
資産合計	(100.0) 1,137,030,081	(100.0) 1,194,069,308	57,039,226	

(単位 千円)

区 分		平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
負	未 払 金	72,588,272	85,411,515	12,823,243
	未 払 費 用	27,795,243	27,022,315	△ 772,928
	未払消費税等	2,625,164	3,702,770	1,077,606
	受信料前受金	141,104,682	145,702,325	4,597,643
	短期リース債務	877,327	870,083	△ 7,244
	その他の流動負債	2,082,485	1,890,424	△ 192,061
	流 動 負 債 合 計	(21.7) 247,073,176	(22.2) 264,599,435	17,526,258
債	退職給付引当金	117,337,312	121,457,970	4,120,658
	役員退任引当金	126,140	170,510	44,370
	国際催事放送権料引当金	21,108,059	26,207,333	5,099,274
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	9,000,000	12,000,000	3,000,000
	長期リース債務	1,189,919	1,101,641	△ 88,277
	その他の固定負債	2,043,814	1,898,273	△ 145,541
	固 定 負 債 合 計	(13.3) 150,805,245	(13.6) 162,835,729	12,030,483
純	負 債 合 計	(35.0) 397,878,421	(35.8) 427,435,164	29,556,742
	資	資 本	739,151,660	766,634,143
承 継 資 本		163,375	163,375	—
固定資産充当資本		469,725,362	482,583,931	12,858,569
剰 余 金		269,262,922	283,886,836	14,623,914
建設積立金		170,756,635	170,729,235	△ 27,400
繰越剰余金		98,506,287	113,157,601	14,651,314
	純 資 産 合 計	(65.0) 739,151,660	(64.2) 766,634,143	27,482,483
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,137,030,081	(100.0) 1,194,069,308	57,039,226

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 貸 借 対 照 表)

(単 位 千 円)

区 分		平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
資	現金及び預金	79,383,318	78,047,744	△ 1,335,574
	受信料未収金	18,415,815	18,546,991	131,175
	未収受信料欠損引当金	△ 12,679,000	△ 12,879,000	△ 200,000
	有価証券	269,199,091	302,799,044	33,599,953
	番組勘定	9,437,640	13,883,352	4,445,712
	前払費用	1,599,881	1,506,353	△ 93,527
	放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,059,695	6,850,932	△ 208,763
	受託業務等勘定短期貸付金	79,534	139,279	59,744
	未収金	7,639,294	6,546,554	△ 1,092,740
	その他の流動資産	2,637,647	2,424,241	△ 213,405
流動資産合計	(33.5) 382,772,918	(34.8) 417,865,493	35,092,575	
産	有形固定資産	444,056,565	461,070,505	17,013,939
	建築物	160,067,893	157,865,064	△ 2,202,829
	構築物	63,743,945	63,433,995	△ 309,950
	機械及び装置	150,178,316	157,228,026	7,049,710
	車両及び運搬具	1,676,620	1,864,625	188,005
	器具	2,999,948	2,962,769	△ 37,179
	土地	48,203,146	48,573,722	370,576
	建設仮勘定	17,186,695	29,142,302	11,955,607
	無形固定資産	16,764,944	16,508,566	△ 256,378
	出資その他の資産	129,443,943	134,369,549	4,925,605
	長期保有有価証券	96,728,131	99,462,227	2,734,096
	出資	10,775,932	10,775,932	—
	長期前払費用	92,211	160,171	67,960
	前払年金費用	18,475,601	20,473,080	1,997,479
その他の出資その他の資産	3,372,066	3,498,136	126,069	
固定資産合計	(51.6) 590,265,453	(51.0) 611,948,621	21,683,167	
建設積立資産	170,756,635	170,729,235	△ 27,400	
特定資産合計	(14.9) 170,756,635	(14.2) 170,729,235	△ 27,400	
資産合計	(100.0) 1,143,795,007	(100.0) 1,200,543,350	56,748,342	

(単位 千円)

区 分		平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
負	未 払 金	72,008,099	84,939,732	12,931,632
	未 払 費 用	27,795,243	27,022,315	△ 772,928
	未払消費税等	2,621,260	3,674,214	1,052,954
	受信料前受金	141,104,682	145,702,325	4,597,643
	短期リース債務	877,327	870,083	△ 7,244
	その他の流動負債	2,064,279	1,872,127	△ 192,151
	流 動 負 債 合 計	(21.5) 246,470,893	(22.0) 264,080,798	17,609,905
債	退職給付引当金	117,337,312	121,457,970	4,120,658
	役員退任引当金	126,140	170,510	44,370
	国際催事放送権料引当金	21,108,059	26,207,333	5,099,274
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	9,000,000	12,000,000	3,000,000
	長期リース債務	1,189,919	1,101,641	△ 88,277
	その他の固定負債	2,043,814	1,842,729	△ 201,085
	固 定 負 債 合 計	(13.2) 150,805,245	(13.6) 162,780,185	11,974,939
純	負 債 合 計	(34.7) 397,276,138	(35.6) 426,860,983	29,584,844
	資 本	746,518,869	773,682,366	27,163,497
資	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	469,725,362	482,583,931	12,858,569
	剰 余 金	276,630,131	290,935,060	14,304,928
	建設積立金	170,756,635	170,729,235	△ 27,400
	繰越剰余金	105,873,496	120,205,825	14,332,328
	純 資 産 合 計	(65.3) 746,518,869	(64.4) 773,682,366	27,163,497
産	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,143,795,007	(100.0) 1,200,543,350	56,748,342

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成30年度末の資産総額は、平成29年度末の1兆1,437億9,500万7千円に比べ567億4,834万2千円増加し、1兆2,005億4,335万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成29年度末		平成30年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	382,772,918	33.5	417,865,493	34.8	35,092,575
固 定 資 産	590,265,453	51.6	611,948,621	51.0	21,683,167
特 定 資 産	170,756,635	14.9	170,729,235	14.2	△ 27,400
合 計	1,143,795,007	100.0	1,200,543,350	100.0	56,748,342

流 動 資 産

平成30年度末の流動資産は、平成29年度末の3,827億7,291万8千円に比べ350億9,257万5千円増加し、4,178億6,549万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	79,383,318	78,047,744	△ 1,335,574
受 信 料 未 収 金	18,415,815	18,546,991	131,175
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 12,679,000	△ 12,879,000	△ 200,000
有 価 証 券	269,199,091	302,799,044	33,599,953
番 組 勘 定	9,437,640	13,883,352	4,445,712
前 払 費 用	1,599,881	1,506,353	△ 93,527
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,059,695	6,850,932	△ 208,763
受託業務等勘定短期貸付金	79,534	139,279	59,744
未 収 金	7,639,294	6,546,554	△ 1,092,740
そ の 他 の 流 動 資 産	2,637,647	2,424,241	△ 213,405
合 計	382,772,918	417,865,493	35,092,575

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減
現 金	325,514	360,368	34,853
普 通 預 金	11,157,803	17,787,375	6,629,571
定 期 預 金	67,900,000	59,900,000	△ 8,000,000
合 計	79,383,318	78,047,744	△ 1,335,574

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	18,415,815	18,546,991	131,175
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 12,679,000	△ 12,879,000	△ 200,000
合 計	5,736,815	5,667,991	△ 68,824

＜未収受信料欠損引当金の増減内訳＞ (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	12,679,000	12,879,000	12,679,000	12,879,000

(3) 有 価 証 券 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
有 価 証 券	269,199,091	302,799,044	33,599,953

＜有価証券の内訳＞ (単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	1,500,000	1,495,800	1,499,849	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券ほか 愛知県公募公債ほか 阪神高速道路(株)社債ほか
政 府 保 証 債	3,300,000	3,285,990	3,299,396	
非 政 府 保 証 債	29,400,000	29,398,820	29,399,925	
地 方 債	6,900,000	6,897,480	6,899,882	
事 業 債	15,700,000	15,699,800	15,699,990	
譲 渡 性 預 金	246,000,000	246,000,000	246,000,000	
合 計	302,800,000	302,777,890	302,799,044	

(4) 番 組 勘 定 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
番 組 勘 定	9,437,640	13,883,352	4,445,712

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
前 払 費 用	1,599,881	1,506,353	△ 93,527

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,059,695	6,850,932	△ 208,763

注 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金は、放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	79,534	139,279	59,744

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
有価証券等利息	292,715	209,472	△ 83,242
その他の未収金	7,346,579	6,337,082	△ 1,009,497
合 計	7,639,294	6,546,554	△ 1,092,740

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
仮 払 金	2,617,204	2,419,249	△ 197,954
その他の流動資産	20,442	4,992	△ 15,450
合 計	2,637,647	2,424,241	△ 213,405

注 1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

固 定 資 産

平成 30 年度末の固定資産は、平成 29 年度末の 5,902 億 6,545 万 3 千円に比べ 216 億 8,316 万 7 千円増加し、6,119 億 4,862 万 1 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
有形固定資産	444,056,565	461,070,505	17,013,939
無形固定資産	16,764,944	16,508,566	△ 256,378
出資その他の資産	129,443,943	134,369,549	4,925,605
長期保有有価証券	96,728,131	99,462,227	2,734,096
出 資	10,775,932	10,775,932	—
長期前払費用	92,211	160,171	67,960
前払年金費用	18,475,601	20,473,080	1,997,479
その他の出資その他の資産	3,372,066	3,498,136	126,069
合 計	590,265,453	611,948,621	21,683,167

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 取得価額 (1)	平成30年度		平成30年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,363,224,306	109,193,774	64,165,967	1,408,252,113
建築物	357,917,978	8,491,852	2,277,605	364,132,225
構築物	167,876,128	8,712,997	3,836,355	172,752,770
機械及び装置	753,072,712	63,355,765	42,505,855	773,922,622
車両及び運搬具	9,826,529	944,151	701,502	10,069,179
器具	9,141,115	1,192,725	674,550	9,659,290
土地	48,203,146	370,616	40	48,573,722
建設仮勘定	17,186,695	26,125,665	14,170,057	29,142,302
無形固定資産	49,422,867	5,693,487	899,182	54,217,172
施設利用権	2,617,140	—	27,835	2,589,304
ソフトウェア	45,893,603	5,236,617	—	51,130,221
ソフトウェア仮勘定	871,346	456,870	871,346	456,870
その他の無形固定資産	40,777	—	—	40,777
合 計	1,412,647,173	114,887,262	65,065,149	1,462,469,285

区 分	平成30年度末 減価償却累計額 (5)	平成30年度末		平成30年度末 帳簿価額 (4) - (5)
		減価償却 累計額	減損損失 累計額	
有形固定資産	947,181,607	946,811,890	369,717	461,070,505
建築物	206,267,160	205,901,092	366,068	157,865,064
構築物	109,318,775	109,315,157	3,617	63,433,995
機械及び装置	616,694,596	616,694,565	30	157,228,026
車両及び運搬具	8,204,554	8,204,554	—	1,864,625
器具	6,696,521	6,696,521	—	2,962,769
土地	—	—	—	48,573,722
建設仮勘定	—	—	—	29,142,302
無形固定資産	37,708,605	37,708,605	—	16,508,566
施設利用権	747,251	747,251	—	1,842,053
ソフトウェア	36,961,354	36,961,354	—	14,168,866
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	456,870
その他の無形固定資産	—	—	—	40,777
合 計	984,890,213	984,520,496	369,717	477,579,072

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

<増加額>

建物	放送会館（金沢）	（3,718,980千円）等
機械及び装置	映像・音声機器	（21,039,320千円）
	放送運行装置	（12,582,755千円）
	送信・伝送設備	（11,907,240千円）等

<減少額>

機械及び装置	映像・音声機器	（12,294,445千円）
	放送運行装置	（8,285,264千円）
	送信・伝送設備	（8,826,452千円）等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	平成30年度 期首帳簿価額	減損損失額
建物等	非 現 用 資 産	宮町寮（宮城県）等 5 件	175,986	175,986

- *1 老朽化によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。
- *2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、平成30年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			平成30年度末 の時価
	平成29年度末残高	平成30年度増減額	平成30年度末残高	
非現用不動産	395,905	288,077	683,983	10,913,649

- *1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- *2 非現用不動産の平成30年度増減額のうち、主な増加は仙台放送会館（宮城県）の移転に伴う非現用不動産への区分変更（229,763千円）、主な減少は旧沖縄放送会館土地（沖縄県）の一部売却（36千円）によるものであります。
- *3 平成30年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減
長期保有有価証券	96,728,131	99,462,227	2,734,096

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	4,500,000	4,488,205	4,496,489	地方公共団体金融機構債券ほか 住宅金融支援機構債券ほか 東京都公募公債ほか 東日本高速道路(株)社債ほか
政府保証債	5,200,000	5,185,280	5,195,964	
非政府保証債	12,670,765	11,767,083	12,670,092	
地方債	3,600,000	3,597,860	3,599,680	
事業債	73,500,000	73,500,000	73,500,000	
合 計	99,470,765	98,538,428	99,462,227	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	—
その他の出資	453,900	453,900	—
合 計	10,775,932	10,775,932	—

< 出資の明細 >

(単位 千円)

出 資 先	平成 29 年度末 貸借対照表計上額	平成 30 年度		平成 30 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (15社)	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
(株)NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843株	1,018,902	1,018,902
(株)NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340株	67,000	67,000
(株)NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350株	249,500	249,500
(株)日本国際放送	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
(株)NHKプラネット	185,943	—	—	2,462株	185,943	185,943
(株)NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000株	57,000	57,000
(株)NHKア ー ト	126,700	—	—	253,400株	126,700	126,700
(株)NHKメディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089株	266,987	266,987
(株)NHK出 版	33,000	—	—	660,000株	33,000	33,000
(株)NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000株	50,000	50,000
(株)NHKアイテック	151,000	—	—	302,000株	151,000	151,000
(株)NHK文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700
(株)ビース・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526株	276,300	276,300
その他の出資 (3社)	453,900	—	—	—	453,900	453,900
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
合 計 (18社)	10,775,932	—	—	—	10,775,932	10,775,932

注1 放送法第22条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 社数は、平成30年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
長期前払費用	92,211	160,171	67,960

注 長期前払費用の内容は、設備保守費等であります。

(5) 前払年金費用 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
前払年金費用	18,475,601	20,473,080	1,997,479

(6) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
差 入 保 証 金	3,078,486	3,254,362	175,876
そ の 他 の 資 産	293,580	243,773	△ 49,806
合 計	3,372,066	3,498,136	126,069

注1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等であります。

特 定 資 産

平成30年度末の特定資産は、平成29年度末の1,707億5,663万5千円に比べ2,740万円減少し、1,707億2,923万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
建 設 積 立 資 産	170,756,635	170,729,235	△ 27,400

建設積立資産 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度		
		増加額	減少額	年度末
建 設 積 立 資 産	170,756,635	—	27,400	170,729,235

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

<建設積立資産の内訳> (単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	200,000	200,000	200,000	
政府保証債	11,000,000	11,000,000	11,000,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	65,529,235	65,529,235	65,529,235	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	11,800,000	11,800,000	11,800,000	愛知県公募公債ほか
事 業 債	82,200,000	82,200,000	82,200,000	東日本高速道路(株)債ほか
合 計	170,729,235	170,729,235	170,729,235	

負 債 の 部

平成30年度末の負債総額は、平成29年度末の3,972億7,613万8千円に比べ295億8,484万4千円増加し、4,268億6,098万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成29年度末		平成30年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	246,470,893	62.0	264,080,798	61.9	17,609,905
固 定 負 債	150,805,245	38.0	162,780,185	38.1	11,974,939
合 計	397,276,138	100.0	426,860,983	100.0	29,584,844

流 動 負 債

平成30年度末の流動負債は、平成29年度末の2,464億7,089万3千円に比べ176億990万5千円増加し、2,640億8,079万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減
未 払 金	72,008,099	84,939,732	12,931,632
未 払 費 用	27,795,243	27,022,315	△ 772,928
未 払 消 費 税 等	2,621,260	3,674,214	1,052,954
受 信 料 前 受 金	141,104,682	145,702,325	4,597,643
短 期 リ ー ス 債 務	877,327	870,083	△ 7,244
そ の 他 の 流 動 負 債	2,064,279	1,872,127	△ 192,151
合 計	246,470,893	264,080,798	17,609,905

(1) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減
未 払 金	72,008,099	84,939,732	12,931,632

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減
契 約 収 納 事 務 費	5,800,949	4,798,368	△ 1,002,581
そ の 他 の 未 払 費 用	21,994,293	22,223,946	229,653
合 計	27,795,243	27,022,315	△ 772,928

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	2,621,260	3,674,214	1,052,954

(4) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
受 信 料 前 受 金	141,104,682	145,702,325	4,597,643

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(5) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	877,327	870,083	△ 7,244

(6) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
前 受 収 益	145,192	2,442	△ 142,750
預 り 金	1,919,086	1,869,684	△ 49,401
合 計	2,064,279	1,872,127	△ 192,151

注 1 前受収益の内容は、技術協力料等であります。

2 預り金の内容は、社会保険料等であります。

固 定 負 債

平成30年度末の固定負債は、平成29年度末の1,508億524万5千円に比べ119億7,493万9千円増加し、1,627億8,018万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
退職給付引当金	117,337,312	121,457,970	4,120,658
役員退任引当金	126,140	170,510	44,370
国際催事放送権料引当金	21,108,059	26,207,333	5,099,274
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	9,000,000	12,000,000	3,000,000
長期リース債務	1,189,919	1,101,641	△ 88,277
その他の固定負債	2,043,814	1,842,729	△ 201,085
合 計	150,805,245	162,780,185	11,974,939

(1) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	117,337,312	11,953,588	7,832,930	121,457,970

注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成 22 年 4 月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 千円)	
	(29 年度)	(30 年度)
期首における退職給付債務	675,927,437	666,181,736
勤務費用	16,960,118	16,961,868
利息費用	2,703,709	2,664,726
数理計算上の差異の当期発生額	1,935,661	9,337,128
退職給付の支払額	△ 31,345,190	△ 31,162,285
期末における退職給付債務	666,181,736	663,983,174

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 千円)	
	(29 年度)	(30 年度)
期首における年金資産	368,626,483	393,105,981
期待運用収益	11,058,794	11,793,179
数理計算上の差異の当期発生額	7,439,266	△ 3,271,642
事業主からの拠出額	27,526,619	15,804,919
退職給付の支払額	△ 23,471,803	△ 23,329,354
その他	1,926,619	1,904,919
期末における年金資産	393,105,981	396,008,001

ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位 千円)	
	(29 年度)	(30 年度)
積立型制度の退職給付債務	517,858,289	515,659,956
年金資産	△ 393,105,981	△ 396,008,001
	124,752,307	119,651,954
非積立型制度の退職給付債務	148,323,447	148,323,218
未認識数理計算上の差異	△ 174,214,043	△ 166,990,282
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,861,711	100,984,889
前払年金費用	18,475,601	20,473,080
退職給付引当金	117,337,312	121,457,970

エ 退職給付に関連する損益

	(単位 千円)	
	(29年度)	(30年度)
勤務費用	16,960,118	16,961,868
利息費用	2,703,709	2,664,726
期待運用収益	△ 11,058,794	△ 11,793,179
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,134,850	19,832,532
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	16,259,214	-
その他	△ 1,926,619	△ 1,904,919
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>43,072,479</u>	<u>25,761,028</u>
積立制度に係る退職給付費用	23,201,089	13,807,439
非積立制度に係る退職給付費用	19,871,389	11,953,588
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>43,072,479</u>	<u>25,761,028</u>

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(29年度)	(30年度)
債券	46.9%	45.5%
株式	43.8%	43.3%
その他	9.3%	11.2%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(29年度)	(30年度)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.8%	3.5%

注3 確定拠出制度

	(29年度)	(30年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,448,616 千円	2,482,887 千円

(2) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	126,140	65,230	20,860	170,510

(3) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	21,108,059	14,862,724	9,763,450	26,207,333

(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度		
		増加額	減少額	年度末
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	9,000,000	3,000,000	—	12,000,000

(5) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
長期リース債務	1,189,919	1,101,641	△ 88,277

(6) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
その他の固定負債	2,043,814	1,842,729	△ 201,085

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。

純 資 産 の 部

平成30年度末の純資産総額は、平成29年度末の7,465億1,886万9千円に比べ271億6,349万7千円増加し、7,736億8,236万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
資 本	746,518,869	773,682,366	27,163,497
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	469,725,362	482,583,931	12,858,569
剰 余 金	276,630,131	290,935,060	14,304,928
建 設 積 立 金	170,756,635	170,729,235	△ 27,400
繰 越 剰 余 金	105,873,496	120,205,825	14,332,328
合 計	746,518,869	773,682,366	27,163,497

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	469,725,362	170,756,635	105,873,496	746,518,869
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	12,831,169	—	△ 12,831,169	—
当期事業収支差金	—	—	—	27,163,497	27,163,497
建設積立金取崩し	—	27,400	△ 27,400	—	—
当期変動額合計	—	12,858,569	△ 27,400	14,332,328	27,163,497
当 期 末 残 高	163,375	482,583,931	170,729,235	120,205,825	773,682,366

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額479,467,954千円及び昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円並びに当年度の建設積立金取崩しにより固定資産化された額27,400千円を組み入れたものであります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 平成30年度末における繰越剰余金120,205,825千円のうち、令和元年度において、固定資産充当資本に4,060,053千円を組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は486,643,984千円、繰越剰余金は116,145,772千円となります。

なお、繰越剰余金116,145,772千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(放送番組等有料配信業務勘定)

放送番組等有料配信業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 29 年度末	平成 30 年度末	増	減
資	前 払 費 用	16,999	9,495	△	7,503
	未 収 金	255,338	310,004		54,666
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 272,337	(100.0) 319,500		47,162
産	資 産 合 計	(100.0) 272,337	(100.0) 319,500		47,162
負	一般勘定短期借入金	7,059,695	6,850,932	△	208,763
	未 払 金	579,200	439,099	△	140,101
	未 払 消 費 税 等	650	22,148		21,497
	流 動 負 債 合 計	(2,805.2) 7,639,546	(2,288.6) 7,312,179	△	327,367
債	その他の固定負債	—	55,544		55,544
	固 定 負 債 合 計	(—) —	(17.4) 55,544		55,544
純	負 債 合 計	(2,805.2) 7,639,546	(2,306.0) 7,367,723	△	271,823
資	資 本	△ 7,367,208	△ 7,048,223		318,985
	欠 損 金	△ 7,367,208	△ 7,048,223		318,985
産	純 資 産 合 計	(△2,705.2) △ 7,367,208	(△2,206.0) △ 7,048,223		318,985
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 272,337	(100.0) 319,500		47,162

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成30年度末の資産総額は、平成29年度末の2億7,233万7千円に比べ4,716万2千円増加し、3億1,950万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末		平成 30 年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	272,337	100.0	319,500	100.0	47,162

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
前 払 費 用	16,999	9,495	△ 7,503
未 収 金	255,338	310,004	54,666
合 計	272,337	319,500	47,162

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
前 払 費 用	16,999	9,495	△ 7,503

注 前払費用の内容は、設備保守費等であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
放送番組等有料配信業務収入	255,009	309,682	54,672
その他の未収金	328	322	△ 6
合 計	255,338	310,004	54,666

負債の部

平成30年度末の負債総額は、平成29年度末の76億3,954万6千円に比べ2億7,182万3千円減少し、73億6,772万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成29年度末		平成30年度末		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
流動負債	7,639,546	100.0	7,312,179	99.2	△	327,367
固定負債	—	—	55,544	0.8		55,544
合 計	7,639,546	100.0	7,367,723	100.0	△	271,823

流動負債

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減	
一般勘定短期借入金	7,059,695	6,850,932	△	208,763
未 払 金	579,200	439,099	△	140,101
未払消費税等	650	22,148		21,497
合 計	7,639,546	7,312,179	△	327,367

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減	
一般勘定短期借入金	7,059,695	6,850,932	△	208,763

注 一般勘定短期借入金は、放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減	
未 払 金	579,200	439,099	△	140,101

注 未払金の内容は、設備使用料等の未払分であります。

(3) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減	
未払消費税等	650	22,148		21,497

固 定 負 債

その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
その他の固定負債	—	55,544	55,544

注 その他の固定負債の内容は、著作権使用料の未払分であります。

純 資 産 の 部

平成30年度末の純資産総額は、平成29年度末の△73億6,720万8千円に比べ3億1,898万5千円増加し、△70億4,822万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
資 本	△ 7,367,208	△ 7,048,223	318,985
欠 損 金	△ 7,367,208	△ 7,048,223	318,985

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 7,367,208
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	318,985
当 期 変 動 額 合 計	318,985
当 期 末 残 高	△ 7,048,223

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
資 産	未 収 金	101,966	196,669	94,702
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 101,966	(100.0) 196,669	94,702
資 産 合 計	資 産 合 計	(100.0) 101,966	(100.0) 196,669	94,702
	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	79,534	139,279	59,744
負 債	未 払 金	972	32,684	31,712
	未 払 消 費 税 等	3,253	6,408	3,154
	そ の 他 の 流 動 負 債	18,205	18,296	90
	流 動 負 債 合 計	(100.0) 101,966	(100.0) 196,669	94,702
純 資 産	負 債 合 計	(100.0) 101,966	(100.0) 196,669	94,702
	純 資 産 合 計	(-) -	(-) -	-
負 債 純 資 産 合 計		(100.0) 101,966	(100.0) 196,669	94,702

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成30年度末の資産総額は、平成29年度末の1億196万6千円に比べ9,470万2千円増加し、1億9,666万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成29年度末		平成30年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	101,966	100.0	196,669	100.0	94,702

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減
未 収 金	101,966	196,669	94,702

(1) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減
未 収 収 益	101,966	196,669	94,702

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

負 債 の 部

平成30年度末の負債総額は、平成29年度末の1億196万6千円に比べ9,470万2千円増加し、1億9,666万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成29年度末		平成30年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	101,966	100.0	196,669	100.0	94,702

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	79,534	139,279	59,744
未払金	972	32,684	31,712
未払消費税等	3,253	6,408	3,154
その他の流動負債	18,205	18,296	90
合 計	101,966	196,669	94,702

(1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	79,534	139,279	59,744

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
未 払 金	972	32,684	31,712

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
未払消費税等	3,253	6,408	3,154

(4) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
前 受 収 益	18,205	18,296	90

注 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

純 資 産 の 部

平成30年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産	
	資 本	
	剰 余 金	
	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	—	
当 期 変 動 額		
当期事業収支差金	237,346	
一般勘定への繰入れ	△ 237,346	
当 期 変 動 額 合 計	—	
当 期 末 残 高	—	

3. 2 損益計算書

(協会全体)

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 717,732,076	(100.0) 737,282,842	19,550,766
	受信料	703,416,787	723,578,555	20,161,768
	交付金収入	3,765,180	3,562,235	△ 202,944
	放送番組等有料配信業務収入	2,084,771	2,265,448	180,676
	副次収入	7,020,647	6,395,853	△ 624,793
	受託業務等収入	1,444,690	1,480,750	36,060
	経常事業支出	(98.8) 709,459,427	(97.3) 717,200,436	7,741,009
	国内放送費	328,549,035	342,865,235	14,316,200
	国際放送費	24,271,293	25,112,264	840,971
	放送番組等有料配信費	1,801,612	1,736,658	△ 64,953
	受託業務等費	114,869	85,507	△ 29,362
	契約収納費	62,212,895	64,474,166	2,261,271
	受信対策費	887,011	944,889	57,878
	広報費	5,701,188	5,955,391	254,203
	調査研究費	9,425,641	8,399,551	△ 1,026,090
給与	110,428,125	111,594,711	1,166,586	
退職手当・厚生費	65,370,230	48,812,812	△ 16,557,418	
共通管理費	14,353,319	15,161,031	807,712	
減価償却費	74,234,454	80,733,665	6,499,211	
未収受信料欠損償却費	12,109,750	11,324,549	△ 785,200	
経常事業収支差金	(1.2) 8,272,648	(2.7) 20,082,406	11,809,757	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(2.0) 14,403,101	(1.3) 9,386,034	△ 5,017,066
	財務収入	7,735,417	4,028,861	△ 3,706,555
	雑収入	6,667,683	5,357,172	△ 1,310,511
	経常事業外支出	(0.0) 750	(0.0) 26,120	25,370
	財務費	750	26,120	25,370
経常事業外収支差金	(2.0) 14,402,351	(1.3) 9,359,913	△ 5,042,437	
経常収支差金	(3.2) 22,674,999	(4.0) 29,442,319	6,767,319	
特 別 収 支	特別収入	(0.3) 2,331,838	(0.0) 205,956	△ 2,125,881
	固定資産売却益	2,206,295	77,416	△ 2,128,878
	固定資産受贈益	512	26,932	26,420
	その他の特別収入	125,030	101,607	△ 23,423
	特別支出	(0.3) 2,050,628	(0.3) 2,165,792	115,164
	固定資産売却損	14,268	20,204	5,936
固定資産除却損	1,935,732	1,969,601	33,868	
その他の特別支出	100,626	175,986	75,359	
当期事業収支差金	(3.2) 22,956,209	(3.7) 27,482,483	4,526,273	
当期事業収支差金	22,956,209	27,482,483	4,526,273	
資本支出充当	—	4,060,053	4,060,053	
事業収支剰余金	22,956,209	23,422,430	466,220	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 715,653,896	(100.0) 734,971,787	19,317,891
	受 信 料	703,416,787	723,578,555	20,161,768
	交 付 金 収 入	3,765,180	3,562,235	△ 202,944
	副 次 収 入	8,471,929	7,830,997	△ 640,932
	経 常 事 業 支 出	(98.8) 707,344,221	(97.3) 715,208,361	7,864,139
	国 内 放 送 費	328,549,035	342,865,235	14,316,200
	国 際 放 送 費	24,271,293	25,112,264	840,971
	契 約 収 納 費	62,212,895	64,474,166	2,261,271
	受 信 対 策 費	887,011	944,889	57,878
	広 報 費	5,679,606	5,934,308	254,701
	調 査 研 究 費	9,425,641	8,399,551	△ 1,026,090
	給 与	110,342,022	111,507,886	1,165,863
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	65,323,268	48,779,226	△ 16,544,041
	共 通 管 理 費	14,325,942	15,132,617	806,674
減 価 償 却 費	74,217,754	80,733,665	6,515,911	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	12,109,750	11,324,549	△ 785,200	
経 常 事 業 収 支 差 金	(1.2) 8,309,675	(2.7) 19,763,426	11,453,751	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(2.0) 14,403,080	(1.3) 9,386,028	△ 5,017,052
	財 務 収 入	7,735,417	4,028,861	△ 3,706,555
	雑 収 入	6,667,662	5,357,166	△ 1,310,496
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 750	(0.0) 26,120	25,370
	財 務 費	750	26,120	25,370
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(2.0) 14,402,330	(1.3) 9,359,907	△ 5,042,423	
経 常 収 支 差 金	(3.2) 22,712,005	(4.0) 29,123,334	6,411,328	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.3) 2,331,838	(0.0) 205,956	△ 2,125,881
	固 定 資 産 売 却 益	2,206,295	77,416	△ 2,128,878
	固 定 資 産 受 贈 益	512	26,932	26,420
	そ の 他 の 特 別 収 入	125,030	101,607	△ 23,423
	特 別 支 出	(0.3) 2,050,628	(0.3) 2,165,792	115,164
	固 定 資 産 売 却 損	14,268	20,204	5,936
	固 定 資 産 除 却 損	1,935,732	1,969,601	33,868
そ の 他 の 特 別 支 出	100,626	175,986	75,359	
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.2) 22,993,215	(3.7) 27,163,497	4,170,282	
当 期 事 業 収 支 差 金	22,993,215	27,163,497	4,170,282	
資 本 支 出 充 当	—	4,060,053	4,060,053	
事 業 収 支 剰 余 金	22,993,215	23,103,444	110,229	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成30年度の経常事業収入7,349億7,178万7千円に対し、経常事業支出は7,152億836万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は197億6,342万6千円であります。

平成29年度の経常事業収入7,156億5,389万6千円、経常事業支出7,073億4,422万1千円と比べ、経常事業収入は193億1,789万1千円の増加、経常事業支出は78億6,413万9千円の増加であります。

経常事業収入

平成30年度の経常事業収入は、受信料の増加により、平成29年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
受 信 料	703,416,787	723,578,555	20,161,768
交 付 金 収 入	3,765,180	3,562,235	△ 202,944
副 次 収 入	8,471,929	7,830,997	△ 640,932
合 計	715,653,896	734,971,787	19,317,891

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
基 本 受 信 料	511,424,307	524,143,771	12,719,463
衛 星 付 加 受 信 料	191,992,479	199,434,784	7,442,304
合 計	703,416,787	723,578,555	20,161,768

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	平成29年度	平成30年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	20,112
	増 加	△ 5
	年 度 末	20,107
衛 星 契 約	年 度 初 頭	20,172
	増 加	770
	年 度 末	20,942
特 別 契 約	年 度 初 頭	11
	増 加	1
	年 度 末	12
契 約 総 数	年 度 初 頭	40,295
	増 加	766
	年 度 末	41,061

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
国際放送関係交付金	3,543,993	3,543,998	5
選挙放送関係交付金	221,187	18,237	△ 202,949
合 計	3,765,180	3,562,235	△ 202,944

注1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第65条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第67条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。

2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
一般業務収入	7,020,647	6,395,853	△ 624,793
放送番組等有料配信業務収入	121,461	39,900	△ 81,561
受託業務等収入	1,329,820	1,395,242	65,422
合 計	8,471,929	7,830,997	△ 640,932

注1 放送番組等有料配信業務収入は、放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「放送番組等有料配信業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

平成30年度の経常事業支出は、国内放送や国際放送を充実したことなどにより、平成29年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
国内放送費	328,549,035	342,865,235	14,316,200
国際放送費	24,271,293	25,112,264	840,971
契約収納費	62,212,895	64,474,166	2,261,271
受信対策費	887,011	944,889	57,878
広報費	5,679,606	5,934,308	254,701
調査研究費	9,425,641	8,399,551	△ 1,026,090
給与	110,342,022	111,507,886	1,165,863
退職手当・厚生費	65,323,268	48,779,226	△ 16,544,041
共通管理費	14,325,942	15,132,617	806,674
減価償却費	74,217,754	80,733,665	6,515,911
未収受信料欠損償却費	12,109,750	11,324,549	△ 785,200
合 計	707,344,221	715,208,361	7,864,139

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
番組費	260,973,177	275,002,976	14,029,798
技術運用費	67,575,857	67,862,258	286,401
合 計	328,549,035	342,865,235	14,316,200

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
ラジオ国際放送費	3,665,344	3,616,044	△ 49,299
テレビジョン国際放送費	20,605,949	21,496,220	890,270
合 計	24,271,293	25,112,264	840,971

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
契約収納業務推進費	47,278,556	48,966,229	1,687,673
契約収納業務運営費	14,934,338	15,507,936	573,598
合 計	62,212,895	64,474,166	2,261,271

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
受信改善費	40,225	42,101	1,876
受信対策推進費	846,785	902,787	56,002
合 計	887,011	944,889	57,878

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
視聴者意向収集費	4,032,255	4,201,770	169,515
広報推進費	1,647,351	1,732,537	85,186
合 計	5,679,606	5,934,308	254,701

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
番組調査研究費	1,288,543	1,347,374	58,831
技術調査研究費	8,137,097	7,052,176	△ 1,084,921
合 計	9,425,641	8,399,551	△ 1,026,090

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
職員給与	109,965,782	111,125,124	1,159,341
役員報酬	376,239	382,761	6,521
合 計	110,342,022	111,507,886	1,165,863

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
退職手当	44,700,809	27,871,622	△ 16,829,186
厚生保健費	20,622,458	20,907,603	285,145
合 計	65,323,268	48,779,226	△ 16,544,041

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
施設管理費	6,078,143	6,086,316	8,173
職員管理費その他	8,247,799	9,046,300	798,500
合 計	14,325,942	15,132,617	806,674

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 平成 30 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 12,196 千円であります。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
減 価 償 却 費	74,217,754	80,733,665	6,515,911

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取 得 価 額	平成 30 年度償却額	償却累計額	帳 簿 価 額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,330,536,088	75,727,279	947,181,607	383,354,480	71.2
建築物	364,132,225	10,274,335	206,267,160	157,865,064	56.6
構築物	172,752,770	8,624,204	109,318,775	63,433,995	63.3
機械及び装置	773,922,622	54,880,909	616,694,596	157,228,026	79.7
車両及び運搬具	10,069,179	724,414	8,204,554	1,864,625	81.5
器具	9,659,290	1,223,414	6,696,521	2,962,769	69.3
無形固定資産	53,719,525	5,078,519	37,708,605	16,010,919	70.2
施設利用権	2,589,304	172,038	747,251	1,842,053	28.9
ソフトウェア	51,130,221	4,906,480	36,961,354	14,168,866	72.3
合 計	1,384,255,613	80,805,798	984,890,213	399,365,399	71.1

注 損益計算書における平成 30 年度の減価償却費 80,733,665 千円は、平成 30 年度償却額 80,805,798 千円に、平成 29 年度において番組勘定に計上した 205,893 千円を加え、平成 30 年度において番組勘定に計上した 278,026 千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

平成30年度の経常事業外収入93億8,602万8千円に対し、経常事業外支出は2,612万円であり、差し引き経常事業外収支差金は93億5,990万7千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
財 務 収 入	7,735,417	4,028,861	△ 3,706,555
雑 収 入	6,667,662	5,357,166	△ 1,310,496
合 計	14,403,080	9,386,028	△ 5,017,052

(1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
受 取 利 息	1,791,081	1,370,179	△ 420,901
受 取 配 当 金	5,858,581	2,658,682	△ 3,199,899
為 替 差 額	85,754	—	△ 85,754
合 計	7,735,417	4,028,861	△ 3,706,555

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
雑 収 入	6,667,662	5,357,166	△ 1,310,496

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
財 務 費	750	26,120	25,370
為 替 差 額	—	26,120	26,120
そ の 他 の 財 務 費	750	—	△ 750

特 別 収 支

平成30年度の特別収入は固定資産売却益等による2億595万6千円であり、特別支出は固定資産除却損等による21億6,579万2千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
固定資産売却益	2,206,295	77,416	△ 2,128,878
固定資産受贈益	512	26,932	26,420
その他の特別収入	125,030	101,607	△ 23,423
合 計	2,331,838	205,956	△ 2,125,881

注1 固定資産売却益は、主として車両の売却によるものであります。

2 その他の特別収入は、デジタル混信対策事業の補助金であります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
固定資産売却損	14,268	20,204	5,936
固定資産除却損	1,935,732	1,969,601	33,868
その他の特別支出	100,626	175,986	75,359
合 計	2,050,628	2,165,792	115,164

注1 固定資産売却損は、主として車両の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 その他の特別支出は、固定資産減損損失によるものであります。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成30年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金197億6,342万6千円に経常事業外収支差金93億5,990万7千円を加えた経常収支差金291億2,333万4千円に、特別収入2億595万6千円を加え、特別支出21億6,579万2千円を差し引いた271億6,349万7千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
当期事業収支差金	22,993,215	27,163,497	4,170,282
資本支出充当	—	4,060,053	4,060,053
事業収支剰余金	22,993,215	23,103,444	110,229

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(放送番組等有料配信業務勘定)

放送番組等有料配信業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 2,084,771	(100.0) 2,265,448	180,676
	放送番組等有料配信業務収入	2,084,771	2,265,448	180,676
	経 常 事 業 支 出	(101.8) 2,121,797	(85.9) 1,946,468	△ 175,329
	放送番組等有料配信費	1,921,069	1,774,555	△ 146,514
	広 報 費	21,581	21,083	△ 498
	給 与	86,102	86,825	722
	退職手当・厚生費	46,962	33,585	△ 13,377
共 通 管 理 費	29,380	30,418	1,038	
減 価 償 却 費	16,700	—	△ 16,700	
経 常 事 業 収 支 差 金	(△1.8) △ 37,026	(14.1) 318,979	356,006	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.0) 20	(0.0) 5	△ 14
	雑 収 入	20	5	△ 14
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.0) 20	(0.0) 5	△ 14
経 常 収 支 差 金	(△1.8) △ 37,005	(14.1) 318,985	355,991	
当 期 事 業 収 支 差 金	(△1.8) △ 37,005	(14.1) 318,985	355,991	
当 期 事 業 収 支 差 金	△ 37,005	318,985	355,991	
繰 越 欠 損 金	△ 37,005	318,985	355,991	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成30年度の経常事業収入22億6,544万8千円に対し、経常事業支出は19億4,646万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は3億1,897万9千円であります。

平成29年度の経常事業収入20億8,477万1千円、経常事業支出21億2,179万7千円と比べ、経常事業収入は1億8,067万6千円の増加、経常事業支出は1億7,532万9千円の減少であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
放送番組等有料配信業務収入	2,084,771	2,265,448	180,676
視 聴 料 収 入	1,971,811	2,138,838	167,026
事業者提供料収入	112,960	126,610	13,649

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,921,069	1,774,555	△ 146,514
広 報 費	21,581	21,083	△ 498
給 与	86,102	86,825	722
退職手当・厚生費	46,962	33,585	△ 13,377
共通管理費	29,380	30,418	1,038
減価償却費	16,700	—	△ 16,700
合 計	2,121,797	1,946,468	△ 175,329

(1) 放送番組等有料配信費

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,921,069	1,774,555	△ 146,514

注 放送番組等に係る協会の著作権の使用料は22,654千円、放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は335,512千円であります。

(2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
広 報 費	21,581	21,083	△ 498

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
給 与	86,102	86,825	722

(4) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
退職手当・厚生費	46,962	33,585	△ 13,377

(5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
共通管理費	29,380	30,418	1,038

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
減価償却費	16,700	—	△ 16,700

経常事業外収支

平成30年度の経常事業外収入は5千円であり、これにより経常事業外収支差金は5千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
雑収入	20	5	△ 14

当期事業収支差金

平成30年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金3億1,897万9千円に経常事業外収支差金5千円を加えた3億1,898万5千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
当期事業収支差金	△ 37,005	318,985	355,991
繰越欠損金	△ 37,005	318,985	355,991

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,444,690	(100.0) 1,480,750	36,060
	受 託 業 務 等 収 入	1,444,690	1,480,750	36,060
	経 常 事 業 支 出	(84.3) 1,217,589	(84.0) 1,243,403	25,813
	受 託 業 務 等 費	1,217,589	1,243,403	25,813
	経 常 事 業 収 支 差 金	(15.7) 227,100	(16.0) 237,346	10,246
当 期 事 業 収 支 差 金		(15.7) 227,100	(16.0) 237,346	10,246
当 期 事 業 収 支 差 金		227,100	237,346	10,246
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		227,100	237,346	10,246

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成30年度の経常事業収入14億8,075万円に対し、経常事業支出は12億4,340万3千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億3,734万6千円であります。

平成29年度の経常事業収入14億4,469万円、経常事業支出12億1,758万9千円と比べ、経常事業収入は3,606万円の増加、経常事業支出は2,581万3千円の増加であります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,444,690	1,480,750	36,060
1 号 業 務 収 入	1,333,221	1,417,550	84,329
2 号 業 務 収 入	111,468	63,199	△ 48,269

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
受託業務等費	1,217,589	1,243,403	25,813
1号業務費	1,116,292	1,188,060	71,768
2号業務費	101,297	55,342	△ 45,955

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

平成30年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億3,734万6千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
当期事業収支差金	227,100	237,346	10,246
一般勘定への繰入れ	227,100	237,346	10,246

3. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	78,047,744	78,047,744	—
イ 有価証券	572,990,507	575,253,850	2,263,343
満期保有目的の債券	326,990,507	329,253,850	2,263,343
譲渡性預金	246,000,000	246,000,000	—
ウ 未払金	(85,411,515)	(85,411,515)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3)保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,775,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	56,799,044	99,462,227	170,729,235	326,990,507
国 債	1,499,849	4,496,489	200,000	6,196,339
政 府 保 証 債	3,299,396	5,195,964	11,000,000	19,495,360
非 政 府 保 証 債	29,399,925	12,670,092	65,529,235	107,599,253
地 方 債	6,899,882	3,599,680	11,800,000	22,299,563
事 業 債	15,699,990	73,500,000	82,200,000	171,399,990
譲 渡 性 預 金	246,000,000	—	—	246,000,000
合 計	302,799,044	99,462,227	170,729,235	572,990,507

イ 満期保有目的の債券の内訳 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	6,196,339	6,332,670	136,330	
政 府 保 証 債	19,495,360	19,877,990	382,629	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	107,599,253	108,811,580	1,212,326	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	22,299,563	22,566,900	267,336	愛知県公募公債ほか
事 業 債	171,399,990	171,664,710	264,720	東日本高速道路(株)債ほか
合 計	326,990,507	329,253,850	2,263,343	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
現 金 及 び 預 金				
定 期 預 金	59,900,000	59,900,000	—	—
満期保有目的の債券				
国 債	6,196,339	1,499,849	3,697,828	998,661
政 府 保 証 債	19,495,360	3,299,396	10,295,964	5,900,000
非 政 府 保 証 債	107,599,253	29,399,925	45,599,327	32,600,000
地 方 債	22,299,563	6,899,882	9,699,680	5,700,000
事 業 債	171,399,990	15,699,990	155,700,000	—
譲 渡 性 預 金	246,000,000	246,000,000	—	—
合 計	632,890,507	362,699,044	224,992,801	45,198,661

3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短期債権 (未収金)

(単位 千円)

会 社 名	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
株NHKエンタープライズ	771,930	879,600	107,670
株日本国際放送	553,257	495,635	△ 57,621
株NHKエデュケーショナル	518,548	441,574	△ 76,974
株NHKグローバルメディアサービス	204,206	188,221	△ 15,984
株NHKプロモーション	238,645	134,059	△ 104,585
株放送衛星システム	6,826	27,538	20,712
株NHK出版	18,827	24,511	5,684
そ の 他	98,569	32,231	△ 66,338
合 計	2,410,811	2,223,373	△ 187,437

債 務

短期債務 (未払金)

(単位 千円)

会 社 名	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増 減
株NHKエンタープライズ	8,951,944	9,872,254	920,310
株NHKメディアテクノロジー	5,557,321	6,565,795	1,008,474
株NHKアイテック	3,786,611	3,970,249	183,638
株NHKエデュケーショナル	2,396,948	2,613,907	216,958
株NHKグローバルメディアサービス	2,423,878	2,280,783	△ 143,094
株NHKアート	2,614,493	2,085,358	△ 529,134
NHK営業サービス(株)	1,085,179	934,528	△ 150,651
そ の 他	2,766,183	3,149,461	383,277
合 計	29,582,560	31,472,339	1,889,779

3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
収 入 総 額	11,324,922	7,946,808	△ 3,378,114
支 出 総 額	170,154,969	182,628,720	12,473,750

3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

3. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	22,956,209	27,482,483	4,526,273
減価償却費	74,268,819	80,805,798	6,536,979
退職給付引当金の増減額	11,998,002	4,120,658	△ 7,877,344
前払年金費用の増減額	△ 4,325,530	△ 1,997,479	2,328,050
役員退任引当金の増減額	1,760	44,370	42,610
未収受信料欠損引当金の増減額	330,000	200,000	△ 130,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 7,669,538	5,099,274	12,768,812
東京オリンピック・パラリンピック	3,000,000	3,000,000	—
関連費用引当金の増減額			
受取利息及び受取配当金	△ 7,649,662	△ 4,028,861	3,620,800
固定資産売却益	△ 2,206,295	△ 77,416	2,128,878
固定資産受贈益	△ 512	△ 26,932	△ 26,420
固定資産除却損	1,935,732	1,969,601	33,868
固定資産売却損	14,268	20,204	5,936
受信料未収金の増減額	△ 11,287	△ 131,175	△ 119,888
番組勘定の増減額	△ 220,041	△ 4,445,712	△ 4,225,670
未収金の増減額	437,668	860,129	422,460
前払費用の増減額	△ 60,602	101,031	161,633
未払金の増減額	11,440,493	3,019,205	△ 8,421,288
未払消費税等の増減額	△ 2,302,398	1,077,606	3,380,005
受信料前受金の増減額	4,136,150	4,597,643	461,492
その他	1,482,640	△ 729	△ 1,483,369
事業活動によるキャッシュ・フロー	107,555,877	121,689,699	14,133,821
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 230,300,000	△ 211,300,000	19,000,000
定期預金の払戻による収入	226,800,000	212,300,000	△ 14,500,000
有価証券の取得による支出	△ 499,500,000	△ 576,500,000	△ 77,000,000
有価証券の売却・償還による収入	534,000,000	594,200,000	60,200,000
固定資産の取得による支出	△ 80,667,572	△ 89,971,880	△ 9,304,308
固定資産の売却による収入	2,418,818	185,323	△ 2,233,495
長期保有有価証券の取得による支出	△ 49,900,000	△ 59,500,000	△ 9,600,000
差入保証金の増減額	△ 7,392	△ 141,512	△ 134,119
利息及び配当金の受取額	7,703,775	4,105,455	△ 3,598,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,452,370	△ 126,622,614	△ 37,170,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 998,093	△ 902,659	95,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 998,093	△ 902,659	95,434
IV 現金及び現金同等物の増減額	17,105,413	△ 5,835,574	△ 22,940,987
V 現金及び現金同等物の期首残高	42,877,905	59,983,318	17,105,413
VI 現金及び現金同等物の期末残高	59,983,318	54,147,744	△ 5,835,574

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(平成 29 年度)	(単位 千円) (平成 30 年度)
1) 現金及び預金勘定	79,383,318	78,047,744
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 60,900,000	△ 59,900,000
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	41,500,000	36,000,000
現金及び現金同等物(1+2+3)	59,983,318	54,147,744

4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

平成31年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	417,865,493	319,500	196,669	△ 6,990,211	411,391,451
現金及び預金	78,047,744	—	—	—	78,047,744
受信料未収金	5,667,991	—	—	—	5,667,991
有 価 証 券	302,799,044	—	—	—	302,799,044
番組勘定	13,883,352	—	—	—	13,883,352
前払費用	1,506,353	9,495	—	—	1,515,849
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	6,850,932	—	—	△ 6,850,932	—
受託業務等勘定短期貸付金	139,279	—	—	△ 139,279	—
未 収 金	6,546,554	310,004	196,669	—	7,053,228
その他の流動資産	2,424,241	—	—	—	2,424,241
固 定 資 産 合 計	611,948,621	—	—	—	611,948,621
有 形 固 定 資 産	461,070,505	—	—	—	461,070,505
建 物	157,865,064	—	—	—	157,865,064
構 築 物	63,433,995	—	—	—	63,433,995
機 械 及 び 装 置	157,228,026	—	—	—	157,228,026
車両及び運搬具	1,864,625	—	—	—	1,864,625
器 具	2,962,769	—	—	—	2,962,769
土 地	48,573,722	—	—	—	48,573,722
建設仮勘定	29,142,302	—	—	—	29,142,302
無 形 固 定 資 産	16,508,566	—	—	—	16,508,566
無 形 固 定 資 産	16,508,566	—	—	—	16,508,566
出資その他の資産	134,369,549	—	—	—	134,369,549
長期保有有価証券	99,462,227	—	—	—	99,462,227
出 資	10,775,932	—	—	—	10,775,932
長期前払費用	160,171	—	—	—	160,171
前払年金費用	20,473,080	—	—	—	20,473,080
その他の出資その他の資産	3,498,136	—	—	—	3,498,136
特 定 資 産 合 計	170,729,235	—	—	—	170,729,235
建設積立資産	170,729,235	—	—	—	170,729,235
資 産 合 計	1,200,543,350	319,500	196,669	△ 6,990,211	1,194,069,308

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	264,080,798	7,312,179	196,669	△ 6,990,211	264,599,435
一般勘定短期借入金	—	6,850,932	139,279	△ 6,990,211	—
未 払 金	84,939,732	439,099	32,684	—	85,411,515
未 払 費 用	27,022,315	—	—	—	27,022,315
未払消費税等	3,674,214	22,148	6,408	—	3,702,770
受信料前受金	145,702,325	—	—	—	145,702,325
短期リース債務	870,083	—	—	—	870,083
その他の流動負債	1,872,127	—	18,296	—	1,890,424
固 定 負 債 合 計	162,780,185	55,544	—	—	162,835,729
退職給付引当金	121,457,970	—	—	—	121,457,970
役員退任引当金	170,510	—	—	—	170,510
国際催事放送権料引当金	26,207,333	—	—	—	26,207,333
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	12,000,000	—	—	—	12,000,000
長期リース債務	1,101,641	—	—	—	1,101,641
その他の固定負債	1,842,729	55,544	—	—	1,898,273
負 債 合 計	426,860,983	7,367,723	196,669	△ 6,990,211	427,435,164
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	482,583,931	—	—	—	482,583,931
剰余金(欠損金)	290,935,060	△ 7,048,223	—	—	283,886,836
純 資 産 合 計	773,682,366	△ 7,048,223	—	—	766,634,143
負 債 純 資 産 合 計	1,200,543,350	319,500	196,669	△ 6,990,211	1,194,069,308

(損益計算書)

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経 常 事 業 収 入	734,971,787	2,265,448	1,480,750	△ 1,435,143	737,282,842
受 信 料	723,578,555	—	—	—	723,578,555
交 付 金 収 入	3,562,235	—	—	—	3,562,235
放送番組等有料配信業務収入	—	2,265,448	—	—	2,265,448
副 次 収 入	7,830,997	—	—	△ 1,435,143	6,395,853
受託業務等収入	—	—	1,480,750	—	1,480,750
経 常 事 業 支 出	715,208,361	1,946,468	1,243,403	△ 1,197,796	717,200,436
国 内 放 送 費	342,865,235	—	—	—	342,865,235
国 際 放 送 費	25,112,264	—	—	—	25,112,264
放送番組等有料配信費	—	1,774,555	—	△ 37,896	1,736,658
受託業務等費	—	—	1,243,403	△ 1,157,895	85,507
契 約 収 納 費	64,474,166	—	—	—	64,474,166
受 信 対 策 費	944,889	—	—	—	944,889
広 報 費	5,934,308	21,083	—	—	5,955,391
調 査 研 究 費	8,399,551	—	—	—	8,399,551
給 与	111,507,886	86,825	—	—	111,594,711
退職手当・厚生費	48,779,226	33,585	—	—	48,812,812
共 通 管 理 費	15,132,617	30,418	—	△ 2,004	15,161,031
減 価 償 却 費	80,733,665	—	—	—	80,733,665
未収受信料欠損償却費	11,324,549	—	—	—	11,324,549
経 常 事 業 収 支 差 金	19,763,426	318,979	237,346	△ 237,346	20,082,406
経 常 事 業 外 収 入	9,386,028	5	—	—	9,386,034
財 務 収 入	4,028,861	—	—	—	4,028,861
雑 収 入	5,357,166	5	—	—	5,357,172
経 常 事 業 外 支 出	26,120	—	—	—	26,120
財 務 費	26,120	—	—	—	26,120
経 常 事 業 外 収 支 差 金	9,359,907	5	—	—	9,359,913
経 常 収 支 差 金	29,123,334	318,985	237,346	△ 237,346	29,442,319
特 別 収 入	205,956	—	—	—	205,956
固 定 資 産 売 却 益	77,416	—	—	—	77,416
固 定 資 産 受 贈 益	26,932	—	—	—	26,932
そ の 他 の 特 別 収 入	101,607	—	—	—	101,607
特 別 支 出	2,165,792	—	—	—	2,165,792
固 定 資 産 売 却 損	20,204	—	—	—	20,204
固 定 資 産 除 却 損	1,969,601	—	—	—	1,969,601
そ の 他 の 特 別 支 出	175,986	—	—	—	175,986
当 期 事 業 収 支 差 金	27,163,497	318,985	237,346	△ 237,346	27,482,483

6 主たる設備の状況

平成30年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物
	面 積	金 額	
	㎡	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	352,478 (82,646)	36,355,672 (5,079,536)	104,840,653 (20,509,803)
テレビジョン放送所	377,692	817,183	14,941,780
ラジオ放送所	2,102,015	8,950,820	7,533,791
テレビジョン共同受信施設	—	—	—
その他の施設	1,939,346	2,450,046	30,548,838
合 計	4,771,532	48,573,722	157,865,064

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表 計上額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	122,978,508 (66,556,888)	12,660,916 (3,959,725)	276,835,750 (96,105,953)
テレビジョン放送所	16,183,471	29,507,009	61,449,444
ラジオ放送所	8,107,433	5,771,826	30,363,872
テレビジョン共同受信施設	—	13,848,026	13,848,026
その他の施設	9,958,613	6,473,610	49,431,108
合 計	157,228,026	68,261,389	431,928,202

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

7 収入支出の決算の状況

7.1 収入支出の決算

平成30年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

7.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 890,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 890,000 千円

 共通管理費 420,000 千円

 減価償却費 440,000 千円

 財務費 30,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 890,000 千円

 受信対策費 △ 140,000 千円

 広報費 △ 200,000 千円

 調査研究費 △ 550,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく令和元年度への建設費予算の繰越し 1,263,150 千円

ア 新放送・衛星放送施設の整備費 24,500 千円

イ 放送網設備の整備費 43,260 千円

ウ 地域放送会館の整備費 130,100 千円

エ 番組設備等の整備費 1,065,290 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成29年度からの建設費予算の繰越し 114,773 千円

ア 放送網設備の整備費 57,509 千円

イ 番組設備等の整備費 57,264 千円

(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用 876,438 千円

ア 地震や集中豪雨など災害関連の取材及び被災施設の復旧経費 876,438 千円

国内放送費 876,438 千円

(5) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て 1,620,000 千円

ア 受入れの項及び金額 1,620,000 千円

受信料 1,620,000 千円

イ 振当ての項及び金額 1,620,000 千円

契約収納費 1,620,000 千円

(受託業務等勘定)

予算総則第7条に基づく増収額の振当て		68,000 千円
ア 受入れの項及び金額		68,000 千円
受託業務等収入	68,000 千円	
イ 振当ての項及び金額		68,000 千円
受託業務等費	68,000 千円	

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に	
			第 4 条 第 1 項 流 用	第 6 条 予 備 費
		千円	千円	千円
事 業 収 入		716,862,578	—	—
	受 信 料	699,597,562	—	—
	交 付 金 収 入	3,565,662	—	—
	副 次 収 入	7,571,497	—	—
	財 務 収 入	3,563,857	—	—
	雑 収 入	2,320,000	—	—
	特 別 収 入	244,000	—	—
事 業 支 出		712,802,525	—	—
	国 内 放 送 費	342,478,630	—	876,438
	国 際 放 送 費	26,001,713	—	—
	契 約 収 納 費	62,874,570	—	—
	受 信 対 策 費	1,105,420	△ 140,000	—
	広 報 費	6,171,732	△ 200,000	—
	調 査 研 究 費	9,169,436	△ 550,000	—
	給 与	116,448,929	—	—
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	49,297,293	—	—
	共 通 管 理 費	14,724,052	420,000	—
	減 価 償 却 費	80,300,000	440,000	—
	財 務 費	3,750	30,000	—
	特 別 支 出	2,227,000	—	—
	予 備 費	2,000,000	—	△ 876,438
事 業 収 支 差 金		4,060,053	—	—

注 1 事業収支差金の処分の内訳

資 本 支 出 へ の 充 当	4,060,053	—	—
建 設 費 充 当	4,060,053	—	—
翌年度以降の財政安定のための繰越金	—	—	—

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

平成30年度

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づ く 増 減 額 (2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
7条増収振当て	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)	(4)	(3)-(4)
千円	千円	千円		千円	千円
1,620,000	1,620,000	718,482,578	733,239,222	△ 14,756,644	
1,620,000	1,620,000	701,217,562	712,254,005	△ 11,036,443	
—	—	3,565,662	3,562,235	3,426	
—	—	7,571,497	7,830,997	△ 259,500	
—	—	3,563,857	4,028,861	△ 465,004	
—	—	2,320,000	5,357,166	△ 3,037,166	
—	—	244,000	205,956	38,043	
1,620,000	1,620,000	714,422,525	706,075,724	8,346,800	
—	876,438	343,355,068	342,865,235	489,832	
—	—	26,001,713	25,112,264	889,448	
1,620,000	1,620,000	64,494,570	64,474,166	20,403	
—	△ 140,000	965,420	944,889	20,530	
—	△ 200,000	5,971,732	5,934,308	37,423	
—	△ 550,000	8,619,436	8,399,551	219,884	
—	—	116,448,929	111,507,886	4,941,042	
—	—	49,297,293	48,779,226	518,066	
—	420,000	15,144,052	15,132,617	11,434	
—	440,000	80,740,000	80,733,665	6,334	
—	30,000	33,750	26,120	7,629	
—	—	2,227,000	2,165,792	61,207	
—	△ 876,438	1,123,562	—	1,123,562	
—	—	4,060,053	27,163,497	△ 23,103,444	

—	—	4,060,053	4,060,053	—
—	—	4,060,053	4,060,053	—
—	—	—	23,103,444	△ 23,103,444

(資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額(2)	
			第5条第2項繰越	増 減 額 計
		千円	千円	千円
資本収入		102,300,000	114,773	114,773
	事業収支差金受入れ	4,060,053	—	—
	前期繰越金受入れ	15,638,947	114,773	114,773
	減価償却資金受入れ	80,300,000	—	—
	資 産 受 入 れ	2,251,000	—	—
	建設積立資産戻入れ	50,000	—	—
資本支出		102,300,000	114,773	114,773
	建 設 費	102,300,000	114,773	114,773
資本収支差金		—	—	—

1)前期繰越金 105,873,496千円

2)平成30年度使用額 △ 12,831,169千円 (建設費充当)

3)平成30年度発生額 23,103,444千円 (事業収支差金27,163,497千円から事業

後期繰越金(1+2+3) 116,145,772千円

額			
合計 (1)+(2) (3)	決算額 (4)	繰越額 (5)	予算残額 (3)-(4)-(5)
千円	千円	千円	千円
102,414,773	99,898,675	1,263,150	1,252,947
4,060,053	4,060,053	—	—
15,753,720	12,831,169	1,263,150	1,659,400
80,300,000	80,733,665	—	△ 433,665
2,251,000	2,246,387	—	4,612
50,000	27,400	—	22,600
102,414,773	99,898,675	1,263,150	1,252,947
102,414,773	99,898,675	1,263,150	1,252,947
—	—	—	—

収支差金受入れ 4,060,053 千円を差し引いた額)

(放送番組等有料配信業務勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額 (2)
		千円	千円
事業収入		2,225,261	—
	放送番組等有料配信業務収入	2,225,261	—
	雑収入	—	—
事業支出		2,198,798	—
	放送番組等有料配信費	1,995,469	—
	広報費	21,295	—
	給与	90,785	—
	退職手当・厚生費	33,885	—
	共通管理費	40,663	—
	減価償却費	16,701	—
事業収支差金		26,463	—

注 事業収支差金 318,985 千円を含む平成 30 年度末の繰越不足△7,048,223 千円については、一

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額 (2)
		千円	千円
資本収入		16,701	—
	減価償却資金受入れ	16,701	—
資本支出		16,701	—
	建設費	16,701	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 7 条 増 収 振 当 て
		千円	千円
事業収入		1,406,164	68,000
	受託業務等収入	1,406,164	68,000
事業支出		1,178,118	68,000
	受託業務等費	1,178,118	68,000
事業収支差金		228,046	—

注 事業収支差金 237,346 千円は、一般勘定へ繰り入れております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)	
合 計 (1)+(2)	(3)			
	千円	千円		千円
	2, 225, 261	2, 265, 454	△	40, 193
	2, 225, 261	2, 265, 448	△	40, 187
	—	5	△	5
	2, 198, 798	1, 946, 468		252, 329
	1, 995, 469	1, 774, 555		220, 913
	21, 295	21, 083		211
	90, 785	86, 825		3, 959
	33, 885	33, 585		299
	40, 663	30, 418		10, 244
	16, 701	—		16, 701
	26, 463	318, 985	△	292, 522

般勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)	
合 計 (1)+(2)	(3)			
	千円	千円		千円
	16, 701	—		16, 701
	16, 701	—		16, 701
	16, 701	—		16, 701
	16, 701	—		16, 701
	—	—		—

額		合 計 (1)+(2) (3)		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)	
づく増減額(2)	増減額計					
	千円	千円		千円	千円	
	68, 000	1, 474, 164		1, 480, 750	△	6, 586
	68, 000	1, 474, 164		1, 480, 750	△	6, 586
	68, 000	1, 246, 118		1, 243, 403		2, 714
	68, 000	1, 246, 118		1, 243, 403		2, 714
	—	228, 046		237, 346	△	9, 300

